

研究開発法人についての共通調査票

NO.	81	所管	国土交通省	法人名	独立行政法人海上技術安全研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	-----------------	-------	--------

1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	190（ 3）	169（ 3）	21（ 0）	186（ 3）	169（ 3）	17（ 0）	187（ 4）	168（ 4）	19（ 0）
うち任期付（うち外国人）	11（ 3）	11（ 3）		9（ 3）	9（ 3）		9（ 4）	9（ 4）	
うち非任期付（うち外国人）	158（ 0）	158（ 0）		160（ 0）	160（ 0）		159（ 0）	159（ 0）	
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	63%（ 100%）	79%（ 100%）	24%（ 0%）	62%（ 100%）	80%（ 100%）	19%（ 0%）	60%（ 100%）	79%（ 100%）	19%（ 0%）
（参考）全職員数（うち外国人）	302（ 3）	213（ 3）	89（ 0）	301（ 3）	212（ 3）	89（ 0）	310（ 4）	212（ 4）	98（ 0）

2. 研究職員の処遇について

（1）年俸制

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
うち任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）

（2）業績給

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
うち任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）

（3）混合給与

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
混合給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
うち任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
うち非任期付（うち外国人）	0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）		0（ 0）	0（ 0）	
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）	0%（ 0%）

（4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

- ・ 職員の勤務成績評価を行い、職員の能力や実績を昇格及び給与等の処遇に反映する。
- ・ 顕著な業績を挙げたものに対しては理事長表彰を行い処遇に反映する。

3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
研究職員人件費	2,071	1,965	1,738
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	2,071（ 100%）	1,965（ 100%）	1,738（ 100%）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）			
（内訳）	0（ 0%）	0（ 0%）	0（ 0%）
（参考）総人件費	2,521	2,351	2,102

NO.	81	所管	国土交通省	法人名	独立行政法人海上技術安全研究所	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	-----------------	-------	--------

4. 研究開発業務について
(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

■ 日本再興戦略（H25.6.14閣議決定）：「浮体式洋上風力発電の推進」、「メタンハイドレート等海洋資源の商業化」、「運輸部門における革新的な技術開発」などを実施することとされていることに基づき、以下の取り組みを実施。

① 世界初の浮体式洋上ウィンドファームを目指した「浮体式洋上風力発電実証事業」において、施設の安全基準の策定

② 浮体式液化天然ガス生産貯蔵積出設備の安全基準策定、洋上ロジステックハブの研究開発

③ 省エネ船舶の研究開発、CO2排出抑制の国際基準の枠組作り 等

■ 経済財政運営と改革の基本方針について（H25.6.14閣議決定）： 安全・安心な社会の実現のため「海洋の安全確保」等

■ 海洋基本計画（H25.4.26閣議決定）：「海洋の安全の確保」、「海洋環境の保全」、「海洋資源の開発及び利用の推進」及び「海洋産業の振興及び国際競争力の強化」等 を実施することとされていることに基づき、

① 海事分野の国際的な安全・環境ルール作りを行うIMO（国際海事機関）において、技術的基準案等（平成24年度：38件）を提案し、船舶からのNOx規制強化に係る海洋汚染防止条約改正、船舶からのCO2排出削減枠組作り、シッピングサイクル条約の採択、海上安全条約改正等、日本が先導的な役割を果たすことに貢献。

② 平成20年9月に「海難事故解析センター」を設置し、重大海難事故発生時の即応体制を整備。これまで、「フェリーありあけ号の大傾斜・漂流事故」等、大型施設を利用した事故再現による原因究明やその分析に基づく事故防止対策の研究を実施。平成24年度には、運輸安全委員会の委託により6件の事故原因解析調査を行い、「天竜川川下り船事故」の安全対策ガイドライン策定等に貢献。

- (2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク
※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

① 論文指標

ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
	位	位	
	位	位	
	位	位	

イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
船舶工学	位	2 位	日本マリンエンジニアリング学会
船舶工学	位	1 位	日本船舶海洋工学会
	位	位	

② その他の指標

主な実績は以下の通り

■ IMO会合における海技研の提案文書等提案数 H22:36件、H23:46件（20件）、H24：38件（20件）
なお、過去5年において、IMO会合への我が国提案は372件（世界第1位）であり、うち190件については海技研の技術的知見を活用。

■ 英文論文数 H22:96編、H23:126編（100編）、H24:135編（100編）
※（ ）内の数値は、各年度計画における数値目標

- (3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について
(例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等)

「国の研究開発評価に関する大綱的指針」を踏まえ、外部有識者委員会による「外部評価」の実施や所内委員会による「内部評価」を実施している。

- (4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて
(例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等)

評価結果は、研究実施の適否、研究計画・体制の見直し及び予算配分に反映している。